

令和4（2022）年度

# 事業計画書

学校法人菅原学園

至誠館大学

# 目 次

はじめに

1	教学運営体制の整備	1
2	教育・研究関連実施計画	3
3	社会連携・地域貢献	5
4	学生生活支援	7
5	施設設備整備計画	8
6	管理・運営	9

はじめに

本事業計画は、本学の認証評価を踏まえ、2018年度を始期とする中期計画(2019～2025年度)の5年度目となるアクションプログラムをまとめたものである。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染は、経済・社会の各般に亘り深刻な影響を与えて来た。本学においても感染拡大防止の観点から、授業形態を対面から遠隔授業への切換え、また、クラブ活動や学内外の行事の中止、延期、小規模化等に努めるとともに、学生・教職員へのワクチン接種を学内で実施するなど、対策を講じて来たところである。

また、東南アジアを中心とする留学生が学ぶ東京キャンパスにおいては、コロナ禍の中で海外渡航の制約や経済事情などから、入国や在留が困難となる事態も生じている。このような留学生の周辺環境の激変を踏まえ、募集活動の一層の充実を図るとともに、入学前教育の充実など、きめ細やかな就学・生活の相談・指導体制の整備が求められている。

このように多事多端な時だからこそ、今後将来を展望し中期計画に基づく本事業計画に掲げられた諸施策を真摯かつ着実に実施することが肝要と考えられる。

さて、既に今まで取り組んで来た本学独自の「教育の質保証」については一層の推進を図るとともに、大学の情報管理、調査・分析機能の充実などに努めて来たところである。本年度は特に新たなシステムを導入し、教育の質保証の可視化を強化するなど、中期計画の実施体制を整備し、併せて学校法人・大学のガバナンスの充実、強化に努め以下に掲げる諸課題に果敢に取り組んでいきたい。

本学は西日本の日本海沿岸を拠点とする数少ない私立4年制大学であり、大都市に立地する大規模校とは異なり、地域に開かれた大学、地域と共にある大学として期待が寄せられている。健康志向の市民向けの「総合型スポーツクラブ」や維新胎動の地として歴史を学ぶ場としての「吉田松陰研究所」が行う事業には多くの市民の参加が見られるところである。

地方大学振興法の立法の趣旨を踏まえ、立地上の特性を活かしながら、地域貢献・地域創生にも引き続き努めていきたい。

## 1 教学運営体制の整備

### (1) 学長を中心とする大学ガバナンスの改善

- ① 4つのポリシーについてワーキンググループで評価・点検を行う。
- ② 教学の運営体制について外部評価を受け、改善を図る。

### (2) 学生募集体制の改善

刻々と変化するコロナ禍の中、ニュー・ノーマルな生活様式に対応し

た入試の方法・募集活動を絶えず検討し、実情に応じた臨機応変な展開を行う。特に周辺環境が激変した留学生の募集活動を根本的に見直し、新たな展開を行う。

① 萩本校キャンパス

- ・九州・四国地区の指定強化クラブの募集を強化する。
- ・山口県北浦地区・島根県石見地区の高校訪問を定期的に行う。

② 東京キャンパス

- ・指定日本語学校の協定や海外からの入学者の新たなルートの開拓を積極的にを行い、留学生の入学者の募集を強化する。
- ・日本人の入学者の開拓をおこなう。
- ・募集活動と共に入学前教育を充実させ、面倒見の良い大学として認知度の向上を行う。

(3) 入試改革の改善

① アドミッション・ポリシーにおける検証

令和3年度は、アドミッション・ポリシーの部分的修正を行った。また、それに伴うアセスメント・ポリシーおよびアセスメント・チェックリストを作成した。アセスメント・ポリシーにおいては、入学前・入学後の検証項目（入学試験、プレイズメント・テスト（語学試験）、入学時アンケート、入学時取得資格調査、事前学習）を策定し、それぞれの検証を行い、改善を目的とした結果の活用を行う。

② 2024年度入試改革に向けて

2024年度入試では制度的に大幅な入試改革が行われるため、本学の入試区分や出題科目についての本格的検討と決定を行う。

③ 私費外国人留学生選抜における面接試験の改善に向けて

試験監督者によって判定の差異がないよう、今年度も面接シートの検証と改善を行い、入学者選抜における公平性を確保する。

④ コロナ禍における入試の実施について

令和4年度入試においてもコロナ禍での実施が想定されるため、受験生が安全・安心に受験できる体制をガイドラインに基づき整備する。

(4) 東京キャンパスの教育環境の整備

除籍・中途退学率の低減を最大目標にして、下記に掲げる教育環境の整備と学生指導の施策を実施する。

① よりきめ細かい修学および生活指導を実施する。

② 基礎ゼミ及び専門演習、卒業研究指導等は学生個人への状況掌握も行

うという科目の性格から、履修者は上限のある少人数制にし、全教員が担当する。

- ③ 履修希望の多い学科目は分割して開講する（履修者数の上限を定め制限を行う）。
  - ④ 就職活動準備（キャリアサポート）教育を選択専門科目の他に演習講座としても実施する。
  - ⑤ 日本語能力試験は全員受験の方針とし、在学中にN2合格を目標とする。
  - ⑥ JLPT 受験対策講座、BJT 受験対策講座等を充実させ、受験の促進、合格者の一層の増加を図る。特に JLPT については全員受験の方針とする。
  - ⑦ ビジネススキルとして必須の情報関連機器利用技術を問う IT パスポート試験については、対策講座を開講するとともにできるだけ多くの学生の受験を促す。
  - ⑧ その他
    - ・東京キャンパスでは、母国語での学生相談、学生指導の補助、その他教務、学生、入試等の事務サポートを行う外国人職員3名(中国、ベトナム、ネパール)の採用を行い人的資源の拡充を図ったが、学生の状況を見ながら更なる拡充も検討する。
- (5) 中期計画実施体制の整備
- 2018年に策定された「中期計画マスタープラン」に基づき、2020年度からの3カ年を「発展期」と位置づけて計画を実行中である。今年度は特に新たなシステムの導入を行い、教育の質保証の可視化を強化する。また、2023年度から始まる「充実期」の中期計画の具体的な実施計画を策定する

## 2 教育・研究関連実施計画

### (1) 教育の質向上と学士力の運用

#### ① カリキュラムの構築

・履修系統図、カリキュラムマップに基づき、DP と関連したカリキュラムを実施する。

#### ② 学習技能の習得と日本語リテラシーの強化

・初年次教育、主に基礎ゼミを通じて、初年次教育の中でアカデミック・スキルズの修得プログラムをさらに充実させる。

#### ③ 外国語教育の充実

・少人数クラス制、能力別のクラス制により、学生の個別的成長を図る体制づくりを継続する。

- ・外部外国語試験の受験を促し、合格者数もしくは高得点獲得者数の増加を図る。

④ キャリア教育

- ・公務員対策講座、社会福祉士受験対策講座、その他資格に関わる試験対策講座を整備し、教育プログラムの一つとして全体に周知する。
- ・進路支援委員会と協働し、就職活動と連動した特別講義を開催する。

⑤ 授業方法の改善

- ・授業評価アンケートの回収率 80%を目標とし、PDCA サイクルとしての授業内容の見直しにかかるエビデンスを確保する。

⑥ GPA 制度の確立と成績評価基準の確立

- ・GPA 制度導入に伴い、評価の可視化および科目間の成績評価の平準化を進め、教育の質保証の向上を図る。
- ・上記項目の具体的内容として、ループリック評価を用いた成績評価基準の明示を推進し、教職課程科目を中心に実施

⑦ シラバスの充実

- ・学生の科目選択に資すること、認証評価等の要件を満たすべくシラバス作成の充実を図る。
- ・多様な学生の受け入れや国際交流を可能とすることを目的として、シラバスの多言語化を進める。

(2) 研究支援

科学研究費を中心とした外部資金を獲得するために、学内の情報提供から申請手続きまでのサポート体制を整備する。

(3) 教職員の意識向上

① 業務に関する専門知識の習得や戦略的な企画能力の向上、管理運営能力の向上等を目的とする専任教職員の全員が参加する SD を実施する。そのために、以下の研修を開催する。

- 1) AI 教育（リテラシーレベル）について
- 2) 初年次における学生に対する生活指導の方法について
- 3) 大学内に不審者が入構した場合の対応について
- 4) 初年次教育に関する研修について
- 5) ハラスメントに関する研修について
- 6) 合理的配慮に関する研修について
- 7) 児童養護施設退所学生に関する研修について
- 8) ゼミ系科目における方針・内容の共有について
- 9) シラバス作成における授業評価アンケートの活用について
- 10) 学生便覧・ループリック・カリキュラムマップについて

11) 学生募集の改善について

10) と 11) の研修については毎年実施することとする。

- ② 学生による授業評価の結果について、結果を分析・検討し、評価の低かった教員を指導する。

(4) 特別支援学校教諭免許状取得を可能にする体制づくりについて

現在、本学教職課程においては、幼稚園教諭一種免許状と中高一種免許状（保健体育）の取得が可能であるが、昨今の教員採用試験においては、特に本学で取得可能な中高一種免許状のみで対応するには困難な状況がある。また、特別支援学校の教員は、幼稚園、小学校、中学校または高等学校の教諭免許状に加え、特別支援学校教諭免許状を有する必要がある、インクルーシブ教育システムの理念の構築や共生社会の実現のために教師の専門性が求められている。そこで、本学の教職課程に付加価値をつけるべく、新たな教員免許として特別支援学校教諭免許状取得を可能にする体制づくりを行うこととする。本学には、山口県立萩総合支援学校が隣接しており、教育・実習においても協力体制が強く望める。

### 3 社会連携・地域貢献

#### (1) 高大連携

大学教育と高校教育の連携を円滑にするため、平成 30 年度に協定締結した近隣の高等学校とは、順調に連携事業を展開している。さらに令和 2 年度にはスポーツ関連で 1 校と協定締結、令和 3 年度に推進してきた長門地区の 1 校とは、本年度始めに協定締結を行い、連携事業を開始していく。

事業の内容については以下の通りである。

- 大学・高校相互の講師派遣
- 高校生が大学の授業を経験する機会の提供
- 高校生徒の授業、探究活動などへの大学の受入協力
- 大学の学生の教育実習、インターンシップなどへの高校の受入支援
- 大学・高校の実施する課外活動における交流活動の実施
- 大学・高校の実施する行事への相互協力
- 大学・高校による地域貢献活動への協働
- その他、大学・高校の協議の結果に基づく事業

#### (2) 公開授業・公開講座・出前講義

地域貢献を使命とした大学として、コロナ感染症対策を実施しながら、公開授業・公開講座・出前講義を開催し、シニア世代の新たな受け皿となる取組を実施する。

(3) スポーツ及び文化連携

① 至誠館クラブ（地域貢献活動としての総合型地域スポーツクラブ）

文化・スポーツ活動による地域活性化を目的として、健康や運動に関するプログラムや体験会等を開催する。また、各種測定機器を活用して地域住民の運動能力測定を行い、測定結果をフィードバックすることで健康や運動に関する意識や関心の向上を図る。

② 地域スポーツ研究所

萩城下町マラソン大会のランナー調査や幼児の運動能力調査など地域住民を対象とした運動やスポーツに関する調査を行う。また、研究所所属教員が山口県や萩市のスポーツ・体育関係組織の委員として地域の発展に貢献する。具体的な委員（役職）の名称は以下のとおりである

- ・山口県体育学会理事長及び理事、山口県学生柔道連盟理事、山口県ラグビーフットボール競技のプロジェクト委員（アドバイザー）、萩市バレーボール協会理事、萩市陸上競技協会理事、山口県広域スポーツセンター運営委員会委員

(4) 吉田松陰研究所

吉田松陰の研究拠点として、コロナ感染症対策を実施の上、研究所を広く公開するとともに、公開授業等も開催する。また、文献収集をさらに進め、研究者のネットワークづくりを充実する。

(5) 大学施設開放

- ・附属図書館及び交流会館（学生食堂）の一般市民への開放
- ・大学諸施設の貸し出し
- ・災害避難所としてのキャンパス開放

(6) 学生の地域ボランティア活動に対する支援

- ・地域ボランティアの受付窓口を学務課（学生支援担当）に集約
- ・地域ボランティア情報を学生や教職員に提供
- ・ボランティア参加者の送迎支援

(7) 他大学との連携強化

「大学リーグやまぐち」に参加し、県内の他大学、自治体、団体、企業等との連携をはかり、地域に資する人材育成及び地域への就職支援について情報を共有し協力する。

(8) 萩地域の小中学校との連携

萩市や阿武町の小中学校と授業や行事などで連携し、学生の資質の向



上を図るとともに児童生徒の体験の充実に資する。

- ・ 中学校の体育の授業では学生が補助員として入り、教員のサポートや授業案を作成し、授業の実習などの実践
- ・ 小学校の総合的な学習の時間で本学の留学生とお互いの国の文化を交流し合う実践など

#### (9) 萩市社会福祉事業団との連携強化

令和3年1月に「介護施設でのアルバイトによる介護福祉士受験資格取得にかかる至誠館大学と萩市社会福祉事業団との連携についての覚書」を締結した。これにより今年度から本学学生が萩市社会福祉事業団の経営する介護施設においてアルバイトとして勤務することにより介護福祉士受験資格取得を目指すこと、また萩市社会福祉事業団は介護人材の確保が少なからず可能となる。今年度は、包括的協定を再度締結することにより更なる連携強化を図る。

### 4 学生生活支援

#### (1) 学習支援

##### ① 図書館を学習拠点とした利用者教育の充実

萩本校図書館内での無線LAN環境は整備され、PCやAV機器などのリプレイスも行ってきた。

そして、学生の学習支援のため授業と連携して情報リテラシー教育等利用者教育も推進してきた。

本年度は、授業と連携した電子出版物の導入に伴う利用者教育を検討していく。

今後は、課題解決型学習(PBL)やアクティブ・ラーニングを推進する本学にとって学生の学習支援のための拠点となるラーニング・コモンズの整備が望まれる。

また、学生の図書館利用を増やすための方策として、図書選定にあたって学生ニーズを調査したり、東京キャンパス留学生の読書環境を整えたりして、学習拠点となるような整備を行う。

さらに、教員と連携して授業成果のロビー展示や地域貢献に繋がる活動を支援する。

##### ② 学習指導の強化

ポータルサイト活用について教職員への周知を進め、学生サポートメモの活用・閲覧により学生情報の共有と、学生が抱える問題の早期発見および解決に努める。

#### (2) 生活支援

##### ① 指定強化クラブの支援

指定強化クラブに柔道部、硬式野球部（女子部）を新たに加え、支援を行う。

②構内交通マナーの指導の強化（萩本校キャンパス）

自動二輪車・自転車についても「学生入構許可証」の申請をさせ、許可証（ステッカー）を発行することで管理を徹底する。

③私費外国人留学生奨学制度の継続審査

私費外国人留学生授業料免除（経済的・成績優秀）について、学納金減免基準（学業及び人物の基準）をもとに、継続審査を行う。

④特別奨学制度の事務処理の簡素化

特別奨学制度「一般学生」及び「指定強化クラブ学生」について、申込者からの申請及び事務処理の簡素化のため、申請書類の記載内容の変更及び申請時期を申込者の入学試験出願前ではなく、入学試験出願時の申請に変更する。

⑤授業料等の延納・分納について

授業料等の納入及び延納・分納取扱内規に基づき、学生からの申請について適切な運用を行う。

⑥学生寮について

令和6年度の第一学生寮の完全女子寮化に向けた準備を行う。

(3) 就職支援

①外部団体との協働によるインターンシップの充実と活用

- ・萩本校キャンパスにおいては、山口県インターンシップ推進協議会と連携してインターンシップ利用学生の増加を図る。
- ・東京キャンパスにおいては、留学生のインターンシップ実施の可能性を検討する。

②社会に求められる学生の汎用性能力の獲得への支援

- ・外部テスト（PROGテスト）を1年生と3年生対象に実施し、フォローアップ研修を重ねる事で、学生の汎用性能力の獲得につなげる。
- ・キャリアアップセミナーを年間を通じて定期的開催し、学生の就職活動の動機付けを高める。

(4) 同窓会の運営

萩女子短期大学、萩国際大学、山口福祉文化大学、至誠館大学の統一同窓会「美萩会」による大学支援の強化を図る。

5 施設設備整備計画

(1) 萩本校キャンパスの維持管理

萩本校は平成11年に開学し、23年目を迎える。建物について、施

設整備計画に基づき、修繕や改修を適切に行う。さらに、定期点検等により、適切な維持管理も行う。

## (2) 東京キャンパスの教育環境の整備

今年度は学生ホールの区画整理を行い、快適な就学、学修また教育研究のために学生相談室(就学、学修、生活、就職、アルバイト等についての相談)の設置、自習エリアの充実、自由に使用できる PC の整備等を行った。次年度は管理会社を通じビルオーナーに対し、照明のLED化などの働きかけを行っていく。

## 6 管理・運営

### (1) 効率的人員配置

大学設置基準を満たし、且つ在籍学生数を踏まえた、適正な人員配置を実施する。

【令和4年度教員数】令和4年4月1日現在

区 分	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
教員数	17	6	6	6	0	35
うち昇任	1	1	1	0	0	3
うち新採	1	0	0	1	0	2

【令和4年度非常勤講師数】令和4年4月1日現在

区 分	非常勤講師数	前年度比
職員数	50	0

【令和4年度職員数】令和4年4月1日現在

区 分	専任職員数	前年度比
職員数	32	0
うち新採	0	

【令和3年度教職員配置】令和4年4月1日現在

区 分	専任教員数	前年度比	専任職員数	前年度比
萩	22	0	23	0
東京	13	0	9	0
計	35	0	32	0

## (2) 収支改善策の推進

確実な収支計画の遂行に向け、良好な財政状況を維持することが必要なため、引き続き経費の見直し・削減に努め、予算管理体制の確立に努める。

### ① 収入

- 入学金・入学検定料の減免の見直し
- 萩本校の寮費の見直し、駐車管理料の導入
- 学生募集活動の強化
  - ・計画的な指定強化クラブ部員の確保
  - ・新たな指定強化クラブの創設
  - ・一般学生獲得のための大学の特色アピール
- 競争的資金獲得
  - ・研究体制の戦略的強化による競争的資金獲得施策の推進
  - ・企業との共同研究、受託研究など学外研究資金の積極的な獲得
- 国庫補助金支給対象事業等への積極的な応募
- 寄附金等の積極的な募集
- 未納授業料等の回収
  - ・学生への指導強化

### ② 支出

- 奨学金制度の見直し
  - ・授業料減免制度の見直し
  - ・人道教育の立場からの児童養護施設等出身者に対する支援
- 指定クラブ運営補助費の効果的運用
  - ・年次計画の作成と、定期的な監督会議でのPDCAによる評価と効果的な運用
- 外部に委託している契約内容の見直し及び適正な予定価格算定による契約の見直し
  - ・見積合わせの徹底と適正な予定価格の算定による経費抑制
  - ・学内印刷の積極的な実施による外部発注によるコスト増の抑制
- 旅費の抑制
  - ・出張の必要性の確認、調整による支出抑制
- 研究費の支出基準の策定
  - ・研究成果向上に寄与する効果的な資金配分への取り組み
  - ・研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底
  - ・科学研究費助成事業等外部の研究支援事業の活用
- 光熱水費の抑制
  - ・エアコン温度設定、照明の消灯、事務機の電源切りの徹底